

後期基本計画 P60

1 ものづくり産業の振興

現況と課題

平成20年度に市と商工会議所、新潟工科大学、地元産業界が連携して「ものづくり活性化センター」を開設し、ものづくりを推進力とした活力あるまちづくりを進めています。市内の製造業は、事業所数、従業員数とも減少傾向にあります。ものづくり産業を継続的に支援するためには、ものづくり活性化センターの産学連携機能、人材育成機能を維持・充実する必要があります。

本市のものづくりや技術力をPRするため、平成19年度に柏崎工業メッセ2007を開催しましたが、中越沖地震の影響やリーマンショックによる景気低迷により、開催機運が盛り上がりず、その後の開催が実現していません。ものづくりの技術力などを広くアピールする機会であるため、再開が求められています。

ものづくり産業の基盤技術を高めるためには、本市の個性である大学との連携が重要です。このため、産学連携や企業間連携のコーディネート機能の強化に取り組んでいますが、景気の低迷などにより、産学共同研究支援助成事業の採択件数が伸びない状況が続いています。

また、原子力発電所及び関連企業からの資機材の受注は、ものづくり産業の技術力強化につながるため、商工会議所が窓口となり機会の拡大に取り組んでいます。しかしながら、受注機会は決して多くはないため、この分野の技術力の高度化については、一部の事業所にとまっています。

製造業の状況(従業員4人以上の事業所が対象)

区 分	平成17年	18	19	20	21
事業所数(工場数)	285	279	266	265	240
従業員数(人)	10,585	10,872	11,187	10,493	9,242
製造品出荷額等(億円)	2,085	2,313	3,378	3,429	2,666
従業員一人当たり製造品出荷額等(万円/人)	1,970	2,127	3,020	3,268	2,884
付加価値額(億円)	876	967	1,286	1,262	969

※ 平成19年調査から、調査項目が変更されたことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は前年の数値と接しない。
【資料：工業統計調査】



製造業の事業所

後期基本計画 P61

主要施策の基本方向

- (1) 企業間連携と支援ネットワークの形成
- ものづくり活性化センターの産学連携や人材育成の機能充実を図るため、商工会議所や地元産業界が連携し、継続的にコーディネーターを確保するとともに、特に業界リーダーとなる人材の育成に努めます。
- また、異業種や異分野の連携が、競争力や付加価値の高い産業づくりに効果的役割を果たすことが想定されるため、企業間連携を活かしつつ、更に多様な連携機会を創出します。
- 柏崎工業メッセは、柏崎のものづくりや技術力のPRに極めて有効であるため、商工会議所や業界関係者とともに次回の開催に向けた準備を進めます。開催に当たっては、市外に向けたPRに努めます。
- (2) 基盤技術の高度化・複合化の推進
- ものづくり技術の高度化・複合化により産業基盤を強化するため、大学と企業の更なる連携拡大や共同研究事業への取組を進めます。
- また、原子力発電所及び関連企業からの資機材の受注については、より多く、より技術力の強化につながるよう、その拡大を図ります。

施策の目標指標

目標指標	現在値(平成22年度)	目標値(平成28年度)
産学連携による共同研究数(累計)	2	5
製造品出荷額等における付加価値額(従業員4人以上の事業所が対象)	969億円 (平成21年度)	1,200億円 (平成26年度)

主要事業の内容

事業	事業概要等	事業主体
1 ものづくり活性化センターの機能充実	・産学連携機能、人材育成機能の充実	市・商工会議所・商工会・企業・大学
2 柏崎工業メッセ事業	・柏崎の技術をPRし、販路拡大をめざす見本市の開催	市・商工会議所・商工会・企業・大学
3 産学連携技術開発研究事業	・大学と産業界の連携による共同研究を支援	市・商工会議所・商工会・大学

主要施策の基本方向に沿った主要事業の、「事業名」、「事業概要等」、「事業主体」及び進捗度合、前年度の実績並びに当年度の取組予定等を記載

主要施策の基本方向に沿った目標指標の目標値と前年度における実績値、達成率、担当課における分析を記載

8 「分野別施策の基本方針」(第3編)の進行管理について

第1章 活力と創造性に満ちたまちをめざして

主要事業一覧

施策名	主要事業数	達成度									
		年度	AA	A	B	C	D	E	F	G	
第1節 地場産業の振興	43	26		1	4	28	8	2			
1 ものづくり産業の振興	3	26				2	1				
2 都市の魅力を高める商業の振興	5	26			1	4					
3 市民交流観光の推進	12	26			3	5	2	2			
4 農林水産業の振興 農業経営	14	26		1		10	3				
農業の基盤整備と林業及び水産業	9	26				7	2				
第2節 産業集積と新たな産業の育成	7	26		1	1	2	2			1	
1 魅力ある企業の立地	2	26		1	1						
2 新たな産業の創出・育成	5	26				2	2			1	
第3節 産業活動を担う人材の育成	13	26			4	6	3				
1 産業人の育成	7	26			4	2	1				
2 雇用環境の整備	6	26				4	2				
第4節 産業を活性化する基盤の整備	5	26		1	2	2					
1 道路ネットワークの整備	4	26		1	2	1					
2 柏崎港の整備	1	26				1					
計	68	26		3	11	38	13	2		1	

第1節 地場産業の振興 (P59~P71)

後期基本計画掲載ページ

1 ものづくり産業の振興

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	ものづくり活性化センターの機能充実	産学連携機能、人材育成機能の充実	市・商工会議所・商工会・企業・大学	H24~H28	C	隣接する新潟工科大学と定例の情報交換会やものづくり開発を推進するなど、産学連携の取組を実施したほか、ものづくりマイスター・カレッジなど人材育成事業を展開した。	引き続き、新潟工科大学を中心とした産学連携の取組を強化するとともに、マイスター・カレッジを始めとする人材育成事業に取り組む。	工業振興立地課
2	柏崎工業メッセ事業	柏崎の技術をPRし、販路拡大をめざす見本市の開催	市・商工会議所・商工会・企業・大学	H24~H28	C	企業が単独で出展する見本市への助成事業を実施したほか、金沢市・諏訪市・郡山市・横浜市で開催された工業見本市に出展し、柏崎のものづくり技術をPRした。	市内製造業が出展する見本市への助成事業を実施するとともに、県外の工業集積地で開催される展示会に出展し、柏崎のものづくり技術を広く周知する。	工業振興立地課

後期基本計画期間(平成24~28年度)の5年間における事業の進捗度合を次の8段階で表しています。

AA:完了 A:100~81% B:80~61% C:60~41% D:40~21% E:20~0%
F:事業期間未到来 G:事業中止・取り止め

2 柏崎港の整備

No.	事業	主な事業概要等	事業主体	事業期間	進捗度合	平成26年度の達成状況	平成27年度の主な取組・事業内容	担当課
1	柏崎港活用推進事業	ポートセールスの強化	県・市	H24~H28	C	柏崎港の利用を考えている事業所に対して、新潟県、市内関係課と連携し、事業内容の聞き取りや港利用に係る説明及び現地案内を実施した。	上越沖で埋蔵が確認されたメタンハイドレートが商業化された際の港利用に向けて、新潟県、柏崎商工会議所等と連携し、国等の機関を訪問及び会議への積極的な参加により情報収集に努める。	都市整備課
		にぎわいのみなとづくりの推進	県・市	H24~H28		海水浴場の海開きと西防波堤の開放記念イベントの合同開催や、柏崎マリーナで開催されたマリンスポーツフェスタにも多くの参加者があり、港のにぎわいづくりの推進を図ることができた。	西埠頭を中心とした賑わいのある港づくりに向けたイベント等を支援するとともに、柏崎港のPRのためにも「みなとオアシス」の認定を含めて市内関係課及び関係機関等と協議を行う。	都市整備課
		柏崎港周辺の海のレジャー施設と連携した活性化策の検討	県・市	H24~H28		西防波堤で釣り場が本開放されたことにより、観光交流センター「夕海」の利用拡大に繋がった。また、西埠頭を中心とした活性化のため、観光交流課と連携し関係者と協議を実施した。	柏崎港の観光における拠点である西埠頭の観光交流センター「夕海」の利用拡大を図るとともに、周辺施設等と連携した利用促進策を新潟県や観光交流課と検討する。	都市整備課 観光交流課

<目標指標>

施策(分野)	目標指標	掲載ページ	策定時値(22年度)	実績値(26年度)	目標値(28年度)	達成率(※1)	実績値に対する担当課の分析	目標値の設定根拠	担当課
ものづくり産業の振興	産学連携による共同研究数(累計)	61	2	4	5	80.0%	新たな産業分野への新規参入を目指して、共同研究助成事業への申請が1件あったが、全体的には、共同研究よりも設備投資意欲の高まりが感じられ、企業の投資は研究開発よりも設備に向けられていると推測される。	指標を独立させた。経済状況から前期目標値を据え置く。	工業振興立地課
	製造品出荷額等における付加価値額(従業員4人以上の事業所が対象)	61	969億円(21年度)	720億円(25年度)	1,200億円(26年度)	-	平成19年度から製造品出荷額等に転入収入等が追加されたが、この数値の取扱いが平成23年度から変更になったため、策定時値と実績値とが接続しなく、比較の対象とならない。	平成21年度に過去10年間(01~10)の平均経済成長率0.7%を見込む。	工業振興立地課
都市の魅力を高める商業の振興	地元購買率(全品目)	63	74.2%	73.4%(25年度)	75.0%	97.9%	地元購買率調査は、3年周期で新潟県が実施するもので、平成26年度は調査対象外年度である。	平成19年の74.9%(地震前)に戻すことを現実目標とした。	商業労政課